

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	被災者台帳の作成に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

古座川町は、被災者台帳の作成に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねない事を認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

古座川町長

公表日

平成30年6月29日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	被災者台帳の作成に関する事務
②事務の概要	<p>災害対策基本法(昭和36年法律第223号)に基づき、災害が生じた場合に被災者支援を総合的かつ効率的に実施するため、個々の被災者の被害状況や支援状況等を一元的に集約した被災者支援台帳を作成する。</p> <p>災害対策基本法及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、被災者支援台帳を作成するにあたり特定個人情報を利用する。</p> <p>①被災者支援台帳の作成 ②被災者への「り災証明書」、被災家屋の所有者への「被災家屋証明書の発行」 ③様々な義援金の給付と生活支援金の貸付管理などの各種支援</p>
③システムの名称	中間サーバー・ソフトシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
被災者支援台帳ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一 第36の2項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第7号及び別表第二 【情報提供】なし 【情報照会】別表第二第56の2項並びに内閣府・主務省令第30条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務課
②所属長の役職名	総務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	古座川町役場 総務課 和歌山県東牟婁郡古座川町高池673-2 電話:0735-72-0180
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	古座川町役場 総務課 和歌山県東牟婁郡古座川町高池673-2 電話:0735-72-0180

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人未満(任意実施)]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

